

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日
(第63期) 至 平成21年9月30日

IMV 株式会社

(E02352)

第63期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【事業年度】 第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 桂 井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 桂 井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町二丁目6番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月	平成20年 9 月	平成21年 9 月
売上高 (千円)	5,088,492	4,953,083	5,118,620	5,717,378	4,158,676
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	621,140	609,061	333,226	292,192	△178,537
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	476,887	329,813	201,911	147,717	△324,645
純資産額 (千円)	2,006,268	2,260,454	2,339,313	2,306,372	1,912,572
総資産額 (千円)	6,649,809	7,223,035	7,777,786	7,304,337	6,850,646
1株当たり純資産額 (円)	234.77	133.44	138.85	141.08	117.00
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	59.90	19.47	11.97	8.95	△19.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	31.3	30.1	31.6	27.9
自己資本利益率 (%)	31.3	15.5	8.8	6.4	△15.4
株価収益率 (倍)	13.1	15.4	14.8	14.0	△5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△168,559	222,168	493,816	255,759	△311,083
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,984,284	△105,422	△1,040,849	195,036	△285,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,187,738	△186,779	267,520	△311,121	884,844
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	568,035	498,328	218,773	358,159	645,178
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	129 (42)	143 (48)	157 (56)	169 (57)	165 (48)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

5 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 6 第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第59期	第60期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額	(円)	117.38	133.44
1株当たり当期純利益	(円)	29.95	19.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高 (千円)	5,084,466	4,948,904	5,111,479	5,708,881	4,153,718
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	584,537	571,838	281,946	219,389	△187,330
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	458,265	337,277	172,908	105,951	△335,546
資本金 (千円)	464,817	464,817	464,817	464,817	464,817
発行済株式総数 (株)	8,478,508	16,957,016	16,957,016	16,957,016	16,957,016
純資産額 (千円)	1,937,100	2,198,751	2,248,606	2,173,899	1,769,198
総資産額 (千円)	6,519,054	7,123,232	7,679,030	7,161,889	6,696,728
1株当たり純資産額 (円)	226.60	129.8	133.46	132.97	108.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	7.5 (—)	4 (—)	5 (—)	4 (—)	1 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	57.47	19.91	10.25	6.42	△20.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	30.9	29.3	30.4	26.4
自己資本利益率 (%)	31.3	16.3	7.8	4.8	△17.0
株価収益率 (倍)	13.7	15.1	17.3	19.5	△5.7
配当性向 (%)	13.1	20.1	48.7	62.3	△4.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	120 (37)	131 (42)	143 (50)	153 (52)	149 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たりの当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。

4 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用者数であります。

5 第59期の1株当たり配当額7.5円には、上場記念配当1円を含んでおり、第61期の1株当たり配当額5円には、設立50周年記念配当1円を含んでおります。

6 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

- 7 第60期については、平成17年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。これらの株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第59期	第60期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月
1株当たり純資産額 (円)	113.30	129.8
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	3.75 (—)	4 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	28.74	19.91
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—

2 【沿革】

- 昭和32年4月 株式会社国際機械振動研究所(現IMV株式会社)を設立
本社：大阪市北区旅籠町 東京支社(現東京営業所)：東京都港区西新橋
名古屋営業所：名古屋市中区新栄町
- 昭和32年10月 大阪工場を兵庫県伊丹市天津藤ノ木に設置
- 昭和35年8月 東京工場を東京都八王子市中野町に設置
- 昭和39年7月 東京工場を神奈川県津久井郡藤野町に移転
- 昭和46年1月 東京営業所を東京都千代田区三崎町に移転
- 昭和49年10月 会社更生法を申請
更生管財人として小嶋成夫(現代表取締役会長)が就任し、会社再建を開始
- 昭和55年7月 本社を大阪市北区茶屋町に移転
- 昭和60年7月 会社更生手続終結
- 昭和62年4月 社名をアイエムブイ株式会社に商号変更
- 平成6年9月 日東精機株式会社(現連結子会社)の株式を購入して、同社を100%子会社とする
- 平成9年12月 名古屋営業所を名古屋市東区泉に移転
- 平成15年1月 社名をIMV株式会社に商号変更
- 平成17年5月 本社、大阪工場及び連結子会社である日東精機株式会社を大阪市西淀川区竹島に移転
- 平成17年7月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成19年9月 名古屋テストラボを愛知県加茂郡三好町に開設及び名古屋営業所を移転
- 平成21年3月 鉄道車両用テストラボを大阪市西淀川区竹島に開設

3 【事業の内容】

当社グループは当社（IMV株式会社）及び連結子会社（日東精機株式会社）の2社で構成されており、主に振動シミュレーションシステム、メジャリングシステムの製造・販売を行っております。また、テスト&ソリューションサービスとして振動試験の受託試験を実施しております。

当社グループに関する事業の種類別セグメントについては、その事業全てが「振動に関する事業」であり、「振動に関する単一セグメント」としております。なお、当社グループの事業部門を品目別に記載しますと次のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム単体及びオールウェザーシミュレーションシステム（複合環境試験装置）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。また、振動シミュレーションシステム関連の他社商品の単独販売も行っております。連結子会社である日東精機株式会社では主に当社製品の組立・加工を行っております。

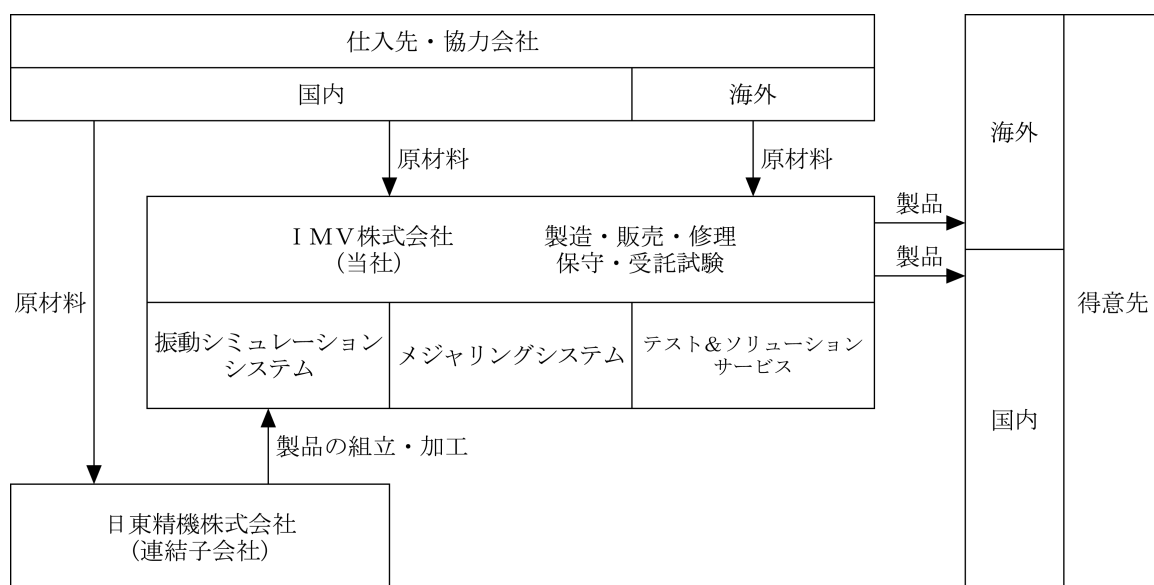
(2) メジャリングシステム

メジャリングシステム（振動計測装置、振動監視装置、地震監視装置及び環境信頼性評価システムを含む）の製造・販売及びこれらの修理・保守を行っております。これらは主に地震や工業機械の磨耗又は劣化による異常振動を感知し、二次災害を防ぐためのものであります。当該事業は当社で行っております。

(3) テスト&ソリューションサービス

上記製品の製造・販売以外に受託試験を行っております。これらは顧客からの振動試験及び解析要請を受け、行っているものであります。当該事業は当社で行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日東精機株式会社は、部品を協力会社及び得意先に販売しておりますが、軽微であるため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日東精機㈱	大阪市西淀川区	10,000	各種機械の 組立・加工	100.0	従業員の兼任3名 主に当社製品の組立・ 加工をしております。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。
平成21年9月30日現在

区分	製造部門	販売部門	管理部門	合計
従業員数(名)	128 (48)	26 (—)	11 (—)	165 (48)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149 (41)	38.2	11.2	6,492

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社には下記の労働組合が組織されており、当社と労働組合との関係は労使協調体制で円満に推移しております。

名称：JAM IMV労働組合

(JAM: Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)

組合員数：96名(平成21年9月30日現在)

上部団体：連合

なお、連結子会社である日東精機株式会社においては、労働組合は組織されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより企業業績に改善の兆しが見られましたが、雇用や設備の過剰感は解消されておらず、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、既存顧客である自動車関連業界の予算動向が低調であることに鑑み、鉄道車両機器向けの受託試験や自治体向けの計測震度計といった新規分野への営業展開に注力いたしました。また、新たな収益機会の獲得を目指して他社との協業を推進すると共に、省エネ型製品等の新製品の投入や鉄道車両機器向け受託試験施設の開設等を行いました。利益面では、減収による利益の減少に対応するために損益分岐点の改善を最優先の課題として捉え、役員報酬の削減、賞与の削減、非正規従業員を中心とした雇用調整及びその他経費の節減といった固定費削減のための諸政策をタイムリーに実施してまいりました。しかしながら、自動車関連業界を中心に設備投資は依然として回復に時間を要しており、振動シミュレーションシステムをはじめとする多くの製品群において受注が低迷した結果、前連結会計年度を下回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,158百万円となり、前連結会計年度と比べ1,558百万円の減収(対前期比27.3%減)となりました。利益面では、大幅な減収に対応できるよう固定費の削減を推進しておりますが、売上高の減少による限界利益の減少やテナントの退去に伴う受取賃貸料の減少等により経常損失は178百万円となり前連結会計年度と比べ470百万円の減益(前連結会計年度は経常利益292百万円)となりました。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、たな卸資産評価損を計上したことや繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、当期純損失は324百万円となり前連結会計年度と比べ472百万円の減益(前連結会計年度は当期純利益147百万円)となりました。

事業部門別の営業の概況は次のとおりであります。

① 振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステム分野におきましては、当社が推進する振動試験高度化計画 I S M の中核技術である I S M-E M 技術により、大幅な省エネ効果が期待できる「エコシェーカー」の受注を開始し、納入いたしました。また、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試試験儀器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を締結いたしました。その他、ヨーロッパ連合地域での製品販売における安全に関する指令に適合した C E マーキング対応製品をリリースいたしました。

売上高につきましては、建設機械業界向け大型 6 自由度振動シミュレーションシステムや自動車関連業界向け多軸 2 ポスター(ロードシミュレーター)といった大型案件の計上がありましたが、自動車関連業界を中心に設備投資の回復が遅れており、通期にわたり受注が低迷したため、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は2,827百万円となり、前連結会計年度と比べ1,139百万円の減収(対前期比28.7%減)となりました。

② メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、主力製品である携帯型振動計「カードバイブロ」や輸送環境記録計の新製品のほか、環境信頼性評価システムの分野において、需要が高まる太陽光発電システム向けのテスターをリリースいたしました。また、自治体の計測震度計の更新需要に対応するため、地震監視装置の営業強化を行いました。

売上高につきましては、地震監視装置は堅調に推移したものの、振動計測装置が前連結会計年度水準に留まったほか、半導体関連業界の不況に伴い環境信頼性評価システムが低迷したため、前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は801百万円となり、前連結会計年度と比べ207百万円の減収(対前期比20.6%減)となりました。

③ テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて、鉄道車両機器向け大型6自由度振動シミュレーションシステム及び燃料電池等の試験に対応した加振力122kNの大型振動シミュレーションシステムを設備した新たな受託試験施設を開設いたしました。また、東京テストラボと名古屋テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。その他、名古屋テストラボにおいて、衝撃試験装置及び落下試験装置を導入し、試験サービスの拡大を図りました。

売上高につきましては、新施設を開設したことにより鉄道車両関連業界向けの試験は増加しておりますが、主に自動車関連業界向けの試験が減少したことにより名古屋テストラボの売上高が減少したほか、東京テストラボ及び大阪テストラボにつきましても前連結会計年度を下回る結果となりました。

以上の結果、この事業の売上高は529百万円となり、前連結会計年度と比べ212百万円の減収(対前期比28.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比べ287百万円増加し、645百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動で使用した資金は311百万円(前連結会計年度は255百万円の資金の取得)となりました。これは税金等調整前当期純損失238百万円、仕入債務の減少674百万円及び法人税等の支払額158百万円等の減少要因が、減価償却費279百万円、売上債権の減少544百万円及びたな卸資産の減少218百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動で使用した資金は285百万円(前連結会計年度は195百万円の資金の取得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出315百万円、定期預金の預入による支出12百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入17百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動で取得した資金は884百万円(前連結会計年度は311百万円の資金の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増加額1,350百万円及び長期借入による収入340百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出520百万円及び社債の償還による支出208百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	2,663,271	64.9
メジャリングシステム	792,990	80.3
テスト&ソリューションサービス	529,868	71.4
合計	3,986,130	68.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	1,639,038	39.7	466,323	28.2
メジャリングシステム	799,476	85.2	87,621	98.0
テスト&ソリューションサービス	530,301	71.2	21,901	102.0
合計	2,968,816	51.1	575,846	32.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
振動シミュレーションシステム	2,827,519	71.3
メジャリングシステム	801,288	79.4
テスト&ソリューションサービス	529,868	71.4
合計	4,158,676	72.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
榎守谷商会	—	—	912,543	21.9

- (注) 1 前連結会計年度における榎守谷商会に対する販売実績が10%未満のため、その記載を省略しております。
2 榎守谷商会は、当社の販売代理店であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

(1) 生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

(2) コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

(3) 人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

(4) 研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を技術本部に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

(5) 管理体制

株式上場企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

(6) 新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

(7) 海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じる等の事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後平成19年9月に名古屋テストラボの開設、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

(4) 内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約91%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 協同開発契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I MV(株) (当社)	IC Consultants Limited (英国)	次世代振動試験システムの開発	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 (書面確認により契約更新)

(2) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
I MV(株) (当社)	蘇州蘇試試験儀器 有限公司 (中国)	現地アフターサービス	自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日 (書面確認により契約更新)

6 【研究開発活動】

当社は開発型企業として顧客のニーズに応えるべく、各装置において積極的に研究開発活動に取り組んでおります。継続的な新製品・新技術の研究開発活動には大別して振動試験技術と振動計測技術があります。当連結会計年度の研究開発費の総額は196百万円であります。

なお、研究開発活動は当社が一括して行っているため、連結子会社における研究開発活動は行っておりません。

主な研究開発テーマとその内容は以下のとおりであります。

(1) 振動シミュレーションシステム

① 次世代電力増幅器

電力増幅器は、振動制御システムからの微小信号を増幅し振動発生機を駆動するための電力を発生させる装置であり、小型化と電力変換効率向上が研究開発の主たるテーマとなっております。フルデジタル制御による高速スイッチングアンプの製品化を軸に、小型システムから大型システムへの採用と、シミュレーションシステム全体の省エネ運転とインテリジェント化、さらには新たな用途開発に向けた研究開発を継続しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

② 省エネ型振動シミュレーションシステム

昨今、環境問題として、省エネ・CO₂排出削減が叫ばれていますが、大きな電力を使用する振動シミュレーションシステムにとっても例外ではなく大きな課題となっており、システムのインテリジェント化の一つとして省エネ型振動シミュレーションシステムの研究開発進めてきており、当連結会計年度「エコシェーカー」としてリリースを開始しました。本省エネシステムは、使用者の手を煩わすことなく最適な省エネ運転を実現でき画期的なシステムに仕上がっており、本システムの販売を推進することで大きく環境問題改善に貢献するものと考えます。さらに新規製品と同時に顧客既設装置への省エネシステム化対応もリリースを行っており、順次システムの省エネ化更新を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は67百万円であります。

③ 次世代振動試験機

振動シミュレーションシステムのアクチュエータ部となる次世代型振動試験機本体部の研究開発を開始しております。開発ターゲットを、最も売り上げが見込める空冷中型加振機(3kN~60kN程度)と定め、コストパフォーマンスに優れた空冷機種種のラインナップを今後市場に供給する事を目指しております。開発初年度となる当連結会計年度は、基幹技術の調査・研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は9百万円であります。

④ 省エネルギー型チャンバー

冷凍機にインバーターを採用した省エネルギー型チャンバーの開発を行っており、一定温度、一定湿度状態での省エネルギー性能は、従来機種比較で当社比50%減となっております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は14百万円であります。

(2) メジャリングシステム

① 地震計

地震が多発するわが国では、社会インフラの整備と平行して防災対策は重要な課題の一つであります。当社では、小型高精度化、加速度計測+計測震度への対応、実被害に対応したSI値計測+SI値警報、ISDN通信網からIP(LAN・WAN)対応等、地震計に求められる市場ニーズの変化に追従すべく新しい地震計の開発を進めており、「地震ウォッチャー」ブランドの育成に取り組んでおります。また、自治体向けの震度情報ネットワークに代表されるシステム開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の金額は20百万円であります。

② マイグレーションテスター(導体が、イオン化してデンドライト状に還元析出することにより、電極間が短絡する状態を自動計測するテスター)

当社のマイグレーションテスターは、1ch./1電源/1計測回路の採用により業界に広く採用されておりますが、更なるコストダウン、高機能化を目指した開発に今期着手いたしました。今期はテスターの演算コアとなるCPUユニットの開発に成功しております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は2百万円であります。

③ ポータブル型振動計

当連結会計年度はPDAの更新に伴う、計測モジュールの改良を実施し、新しいOSであるMobile 6.0に対応いたしました。また、ソフトウェアの恒常的な改良も実施しており、随時バージョンアップを行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は4百万円であります。

④ 輸送振動記録計

製品版の機能評価、長期信頼性評価を実施し、市場へのリリースを実施いたしました。また、重要顧客からのヒアリングを基に、ハードウェアの機能改良・ソフトウェア改修を引き続き実施いたしております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は18百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を行うことが必要となります。当社は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。当社が現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 製品保証引当金

当社は販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、製品保証引当金を計上しております。過去の補修率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しておりますが、実際の補修率が過去の補修率を上回った場合、追加費用の計上が必要となる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額を計上しております。回収可能性を検討する際、将来の課税所得と実現可能なタックス・プランニングを考慮しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ27.3%減の4,158百万円となりました。

振動シミュレーションシステムにつきましては、建設機械業界向け大型6自由度振動シミュレーションシステムや自動車関連業界向け多軸2ポスター(ロードシミュレーター)といった大型案件の計上がありましたが、自動車関連業界を中心に設備投資の回復が遅れており、通期にわたり受注が低迷したため、前連結会計年度と比べ28.7%減の2,827百万円となりました。

メジャリングシステムにつきましては、地震監視装置は堅調に推移したものの、振動計測装置が前連結会計年度水準に留まったほか、半導体関連業界の不況に伴い環境信頼性評価システムが低迷したため、前連結会計年度と比べ20.6%減の801百万円となりました。

テスト&ソリューションサービスにつきましては、新施設を開設したことにより鉄道車両関連業界向けの試験は増加しておりますが、主に自動車関連業界向けの試験が減少したことにより名古屋テストラボの売上高が減少したほか、東京テストラボ及び大阪テストラボにつきましても前連結会計年度を下回ったため、前連結会計年度と比べ28.6%減の529百万円となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上の減少に伴い、前連結会計年度と比べ21.6%減の3,262百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発の消極化による研究開発費64百万円の減少及び営業活動に係る販売手数料64百万円の減少したこと等により、前連結会計年度と比べ18.2%減の1,069百万円となりました。

③ 営業損益

営業損益は、売上原価並びに販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少がそれを上回ることにより、173百万円の営業損失(前連結会計年度は営業利益248百万円)となりました。

④ 経常損益

経常損益は、178百万円の経常損失(前連結会計年度は経常利益292百万円)となりました。営業外損益は、4百万円の損失(純額)(前連結会計年度は43百万円の収益(純額))となりました。主な要因は、テナントの退去に伴う受取賃貸料の減少であります。

⑤ 特別損益

特別損益は、59百万円の損失(純額)(前連結会計年度は63百万円の収益(純額))となりました。主な要因は、固定資産除却損12百万円、たな卸資産評価損21百万円及び債権償却損13百万円であります。

⑥ 当期純損益

税金等調整前当期純損益は、238百万円の税金等調整前当期純損失(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益355百万円)となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、前連結会計年度と比べ58.4%減の86百万円となりました。以上の結果、当期純損益は324百万円の当期純損失(前連結会計年度は当期純利益147百万円)となりました。また、前連結会計年度の1株当たり当期純利益8円95銭に対し、当連結会計年度は1株当たり当期純損失19円86銭となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ453百万円減少し、6,850百万円(対前期末比6.2%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ252百万円減少し、3,303百万円(対前期末比7.1%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加461百万円、受取手形及び売掛金の減少544百万円、有価証券の増加18百万円、たな卸資産の減少218百万円、繰延税金資産の減少30百万円及びその他流動資産の増加61百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、3,546百万円(対前期末比5.4%減)となりました。この主な要因は鉄道車両用テストラボ棟建設及び振動シミュレーションの設置等による有形固定資産の増加33百万円、ソフトウェア仮勘定の減少30百万円、投資有価証券の減少39百万円、長期預金の減少161百万円及び繰延税金資産の減少10百万円であります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ59百万円減少し、4,938百万円(対前期末比1.2%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ330百万円増加し、3,361百万円(対前期末比10.9%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少685百万円、短期借入金の増加1,350百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加102百万円、1年内償還予定の社債の減少108百万円、未払法人税等の減少98百万円及び未払消費税等の減少65百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ390百万円減少し、1,576百万円(対前期末比19.8%減)となりました。この主な要因は長期借入金の減少283百万円、社債の減少100百万円、長期未払金の減少51百万円及び繰延税金負債の増加51百万円であります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ393百万円減少し、1,912百万円(対前期末比17.1%減)となりました。この主な要因は利益剰余金の減少390百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.7ポイント減少し27.9%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の141円08銭に対し、117円00銭となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のキャッシュが減少しました。これは税金等調整前当期純損失238百万円、仕入債務の減少674百万円及び法人税等の支払額158百万円等の減少要因が、減価償却費279百万円、売上債権の減少544百万円及びたな卸資産の減少218百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、285百万円のキャッシュが減少しました。これは有形固定資産の取得による支出315百万円、定期預金の預入による支出12百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入17百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、884百万円のキャッシュが増加しました。これは主に短期借入金の純増加額1,350百万円及び長期借入による収入340百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出520百万円及び社債の償還による支出208百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の358百万円から287百万円増加し645百万円となりました。

② 資金需要

当社グループの主な運転資金需要は製品製造のための原材料の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。

主な営業費用は人件費、広告宣伝費、旅費交通費及び研究開発費であります。当社グループの研究開発費は研究開発に係る材料費及び研究員の人件費がその主要な部分を占めております。

③ 財務政策

当社グループは現在、事業の運営に必要な資金を内部資金、借入、社債の発行により調達することにしております。平成21年9月30日現在の残高は短期借入金が1,930百万円、長期借入金が1,753百万円(うち、1年内返済予定の長期借入金559百万円)、社債が150百万円(うち、1年内償還予定の社債100百万円)となっております。

短期借入金、長期借入金及び社債は全て銀行から調達しております。

社債は平成23年1月償還の無担保普通社債250百万円を発行しております。

当社グループはその健全な財政状態や営業活動により、また、キャッシュ・フローを生み出す能力及び未使用の借入枠により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、大阪テストラボの鉄道車両用テストラボ棟、鉄道車両用振動シミュレーションシステム及び受託試験用振動シミュレーションシステムの増設等により、313百万円計上いたしました。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・大阪工場 (大阪市西淀川区)	管理・営業 振動シミュレーションシステム	営業設備 生産設備	509,209	8,732	35,730	1,139,076 (16,926)	1,692,748	94 (30)
大阪テストラボ (大阪市西淀川区)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	139,435	—	132,777	30,406 (453)	302,618	5 (1)
東京工場 (神奈川県相模原市)	メジャリングシステム	生産設備	9,283	1,501	5,155	128,668 (6,464)	144,608	9 (6)
東京テストラボ (神奈川県相模原市)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	61,238	920	6,881	23,782 (1,190)	92,822	5 (1)
名古屋営業所 (愛知県西加茂郡三好町)	営業	営業設備	83,166	10	1,612	8,436 (115)	93,226	10 (—)
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡三好町)	テスト&ソリューションサービス	試験設備	332,666	—	41,356	187,764 (2,603)	561,787	3 (1)
東京営業所 (東京都千代田区)	営業	営業設備	30,054	9	8,293	150,086 (115)	188,444	23 (2)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の()は平均臨時従業員を外書しております。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間リース料 又は年間賃借料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大阪工場 (大阪市西淀川区)	振動シミュレーションシステム	磁場解析システム	695	—
東京テストラボ (神奈川県相模原市)	テスト&ソリューションサービス	振動シミュレーションシステム	5,948	21,768
名古屋テストラボ (愛知県西加茂郡三好町)	テスト&ソリューションサービス	振動シミュレーションシステム	39,950	130,614
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ビデオ会議システム	1,014	2,770
本社 (大阪市西淀川区)	管理	ネットワーク機器	333	—

(注) リース設備は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	東京テスト ラボ (神奈川県 相模原市)	テスト& ソリュー ションサ ービス	振動シミ ュレー ションシ ステム	31,000	—	自己資金及び借 入金	—	平成22年 6月	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	ジャスダック 証券取引所	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月19日 (注)1	1,000,000	8,478,508	213,000	464,817	307,800	557,563
平成17年12月31日 (注)2	8,478,508	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 560円 引受価額 520円80銭 発行価額 425円 資本組入額 213円

2 普通株式1株につき2株の割合により株式分割を行っております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	—	36	—	—	928	965	—
所有株式数(単元)	—	1	—	3,393	—	—	13,539	16,933	24,016
所有株式数の割合(%)	—	0.00	—	20.04	—	—	79.96	100.00	—

(注) 自己株式610,632株は「個人その他」に610単元、「単元未満株式の状況」に632株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小嶋 成夫	奈良県奈良市	2,736,100	16.14
(有)SEIKO	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ401	1,908,000	11.25
IMV従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号 IMV(株)	1,884,320	11.11
エスベック(株)	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
IMV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	610,632	3.60
小嶋 淳平	東京都世田谷区	569,660	3.36
中村 雅彦	大阪府高槻市	423,000	2.49
IMV取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	343,000	2.02
上野 和良	兵庫県西宮市	297,000	1.75
(有)アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25 堂島アーバンライフ304	280,000	1.65
計	—	9,817,712	57.90

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 610,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 24,016	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式632株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I MV(株)	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	610,000	—	610,000	3.60
計	—	610,000	—	610,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式632株を含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,800	201,600
当期間における取得自己株式	920	113

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	610,632	—	611,552	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。原則的には、4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。ただし、4円の安定配当部分につきましては、配当総額相応の営業利益が得られた場合に限りさせていただきます。配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の利益配当金につきましては、当期純利益が予想を大幅に下回ったことに鑑み、誠に申し訳ございませんが、1株につき1円を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年12月22日 定時株主総会	16,346	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,020	985	380	212	131
最低(円)	710	295	160	125	76

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成17年7月20日からジャスダック証券取引所に上場されており、それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	120	120	119	126	125	123
最低(円)	104	105	106	107	110	112

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和33年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和61年2月 平成9年3月	シャープ(株)入社 公認会計士事務所開設 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任) 当社代表取締役社長	(注)4	2,736,100
代表取締役 社長	—	岡 本 二 朗	昭和24年10月20日生	昭和57年12月 平成13年10月 平成15年10月 平成19年12月	当社入社 当社経営企画室長 当社常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	141,000
取締役	—	草 野 欽 也	昭和27年9月25日生	昭和57年11月 平成10年3月 平成14年12月 平成16年7月	(株)藏商会入社 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)4	11,000
取締役	—	小 嶋 健 太 郎	昭和49年2月16日	平成11年4月 平成11年10月 平成13年1月 平成14年5月 平成17年10月 平成17年12月	チッソ(株)入社 公認会計士小川暁司事務所入所 公認会計士小嶋成夫事務所入所 税理士登録(現任) 小嶋健太郎税理士事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	273,464
常勤監査役	—	酒 井 善 治	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 平成6年4月 平成9年6月 平成9年9月 平成14年1月 平成15年12月	当社入社 当社技術管理本部長 当社取締役 当社テストラボ事業部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	102,000
監査役	—	寺 田 康 男	昭和24年5月17日生	昭和45年8月 平成12年9月 平成15年12月 平成16年6月	朝日電器(株)入社 同社取締役財務部長 当社監査役(現任) 朝日電器(株)常務取締役財務グループ長兼財務部長(現任)	(注)6	11,000
監査役	—	橋 本 光	昭和22年9月15日生	昭和45年4月 平成10年5月 平成12年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年12月	山一証券(株)入社 松井証券(株)入社 (株)ジャスダック・サービス(現(株)ジャスダック証券取引所)入社 同社執行役ステークスホルダーズ本部副本部長兼IR支援部長 旭ホームズ(株)社外取締役 当社監査役(現任)	(注)7	—
計							3,274,564

- (注) 1 取締役 草野欽也及び小嶋健太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺田康男及び橋本光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、安定した収益確保、経営体質の強化を目指して執行役員制度を導入し、経営の意思決定と業務執行監督機能を分離しております。執行役員(取締役を兼務する執行役員は除く)は、執行役員ソリューション事業部長 高嶋文雄、執行役員技術本部長 白星政和、執行役員経営企画部長 桂井徹及び執行役員営業本部長兼テストラボ事業部長 青木秀修 の4名であります。
- 4 代表取締役会長 小嶋成夫及び取締役 草野欽也の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 代表取締役社長 岡本二郎及び取締役 小嶋健太郎の任期は、平成21年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役 酒井善治及び監査役 寺田康男の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 橋本光の任期は、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 小嶋健太郎は、代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

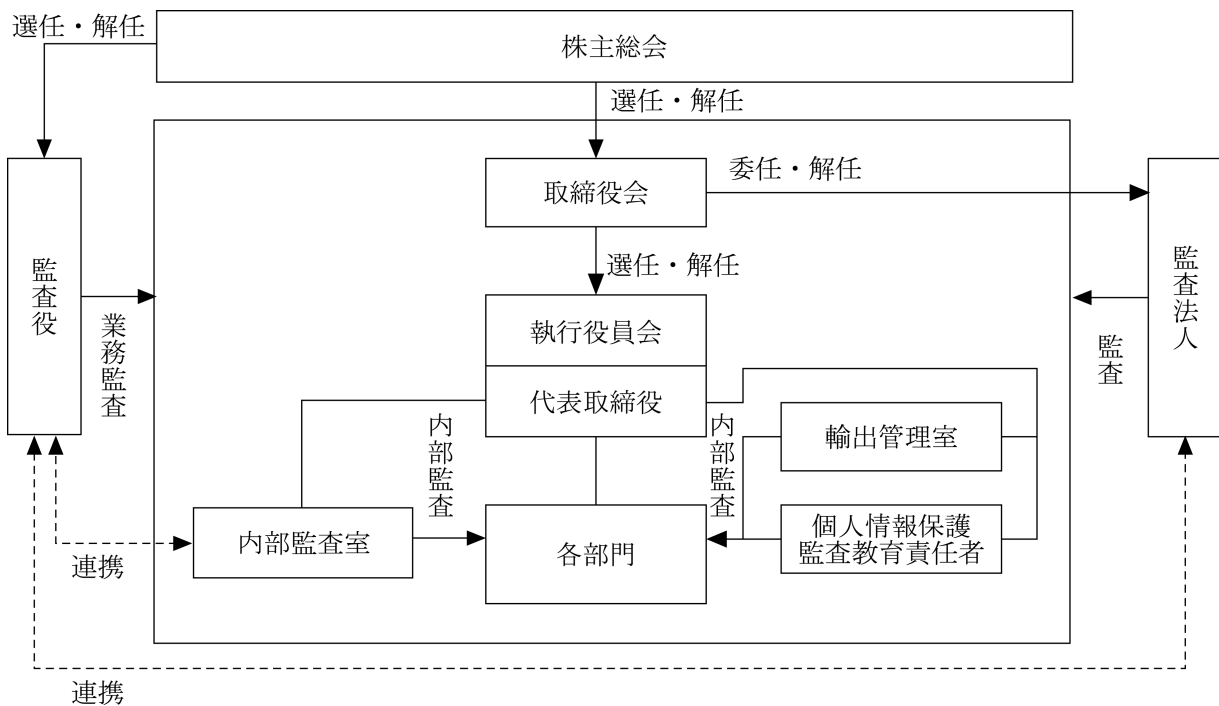
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを充実させることを経営の重要課題の一つと考えております。その方針に沿って執行役員制度を平成14年1月から導入し、取締役会の本来の機能をさらに凝縮・充実させ、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る体制を敷いております。

会社法上の機関及びその他業務意思決定機関としては、最高機関としての株主総会、その選任による取締役で構成される取締役会が、当社の事業全般の最高意思決定機関に位置付けられます。また、同様に株主総会にて選任された監査役は、取締役の職務の執行について監査いたします。さらに、取締役会の下位機関として執行役員会を設けております。これは、意思決定と業務執行を分離し、業務の達成・充実を目的として、より現場業務の実体に即した運営を目指すものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下の通りであります。



② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 取締役会

取締役会は、月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時役員会を開催し、経営の意思決定及び業務執行の監督を行っております。

ロ 監査役

当社は、会社法上の大会社ではないため監査役会は設けておりませんが、取締役会への出席等を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。

ハ 執行役員会

意思決定と実務執行を分離し、実務執行の達成・充実のため平成14年1月より執行役員制度を導入しております。取締役会の決議に基づく業務の遂行について、執行役員間の情報交換・連絡・調整を円滑に図ることを目的に、原則として月1回の定例執行役員会を開催しております。

ニ 内部監査

社内規程に謳われている規則は、取締役を筆頭に従業員全員がそれをよく守り、適正・効率的な業務運営を心がけております。その監視としましては、内部監査室を設け、内部監査規程及び内部監査マニュアルによる定期及び特命監査を実施し、社内の不正・誤謬を未然に防ぐ体制を敷いております。

ホ 会計監査

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼し、通常の監査業務のほか適宜アドバイスを受けております。

(会計監査の状況)

監査法人：有限責任監査法人トーマツ

業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 寺田 勝基、西方 実

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ヘ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室、監査役及び会計監査を行っている監査法人は、それぞれ定期的に意見交換を実施しております。

b コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は11回の定例取締役会を開催し、経営に関する重要事項を協議決定いたしました。また、執行役員会については12回の定例執行役員会を開催し、業務執行に関する重要事項を協議決定いたしました。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しております。

社外取締役のうち小嶋健太郎は代表取締役会長 小嶋成夫の長男であります。

上記以外に、社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

④ 役員報酬

第63期における当社の取締役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

	第63期
取締役を支払った報酬	67,600千円
監査役を支払った報酬	16,329千円
計	83,930千円

(注) 上記のうち、社外取締役を支払った報酬は5,913千円、社外監査役を支払った報酬は5,081千円であります。

⑤ 内部管理体制の整備、運用状況

当社では内部監査室1名が内部監査を担当しております。内部監査規程及び内部監査マニュアルに基づき、随時内部監査を実施することで、各部門が業務を遂行する上で法令及び社内諸規定を遵守し、当該業務が合法かつ適正に行われていることを確認しております。

また、輸出管理室において、輸出管理プログラムが遵守されていることを確認しております。

その他、顧問弁護士や監査法人等から必要に応じて適宜アドバイスを受け、経営全般に活かしております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を図るためであります。

⑦ 取締役の員数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、累積投票によらないものとしております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役がその役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	27,500	871
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,500	871

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、協議を行ったうえで決定することを方針としております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)及び第62期事業年度(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)及び第63期事業年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,094	※1 878,335
受取手形及び売掛金	2,053,551	※1 1,508,661
有価証券	—	18,812
たな卸資産	927,656	—
製品	—	115,650
仕掛品	—	415,311
原材料	—	177,890
未収還付法人税等	—	70,048
未収消費税等	—	9,004
繰延税金資産	105,858	75,325
その他	53,368	35,659
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	3,556,230	3,303,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,760,937	※1 1,854,285
減価償却累計額	△548,814	△670,439
建物及び構築物（純額）	1,212,123	1,183,846
機械装置及び運搬具	225,009	266,300
減価償却累計額	△194,948	△202,797
機械装置及び運搬具（純額）	30,060	63,503
工具、器具及び備品	503,665	683,152
減価償却累計額	△341,876	△451,109
工具、器具及び備品（純額）	161,788	232,042
土地	※1 1,756,589	※1 1,751,339
建設仮勘定	38,914	2,212
有形固定資産合計	3,199,476	3,232,944
無形固定資産		
ソフトウェア	52,781	56,801
ソフトウェア仮勘定	30,809	—
その他	3,101	3,101
無形固定資産合計	86,692	59,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 103,121	※1 63,351
繰延税金資産	13,892	3,466
長期預金	325,549	164,070
その他	19,588	23,426
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	461,937	254,099
固定資産合計	3,748,106	3,546,946
資産合計	7,304,337	6,850,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,799	497,282
短期借入金	※1 580,000	※1 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 456,824	※1 559,390
1年内償還予定の社債	208,000	100,000
未払金	126,010	74,120
未払費用	199,935	144,540
未払法人税等	98,253	—
未払消費税等	65,797	—
役員賞与引当金	11,071	—
製品保証引当金	45,000	44,000
その他	57,256	12,027
流動負債合計	3,030,947	3,361,360
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※1 1,477,442	※1 1,194,326
繰延税金負債	—	51,794
長期未払金	318,266	267,093
その他	21,308	13,500
固定負債合計	1,967,016	1,576,713
負債合計	4,997,964	4,938,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,388,618	998,579
自己株式	△108,970	△109,172
株主資本合計	2,302,027	1,911,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	784
評価・換算差額等合計	4,344	784
純資産合計	2,306,372	1,912,572
負債純資産合計	7,304,337	6,850,646

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,717,378	4,158,676
売上原価	4,161,434	※4 3,262,375
売上総利益	1,555,943	896,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,260	39,465
販売手数料	104,491	39,928
製品保証引当金繰入額	45,000	44,000
役員報酬	109,798	84,350
給料及び手当	238,195	204,396
賞与	66,355	45,641
退職給付費用	12,048	11,188
役員賞与引当金繰入額	11,071	—
福利厚生費	43,570	37,097
地代家賃	4,305	4,875
賃借料	15,052	10,788
旅費及び交通費	58,922	50,155
減価償却費	35,915	34,687
研究開発費	※1 261,485	※1 196,620
その他	243,184	266,715
販売費及び一般管理費合計	1,307,656	1,069,910
営業利益又は営業損失(△)	248,287	△173,609
営業外収益		
受取利息	1,480	1,596
有価証券利息	543	537
受取配当金	1,067	742
有価証券売却益	1,907	—
為替差益	1,093	1,161
受取賃貸料	101,312	51,273
セミナー収入	9,275	6,687
助成金収入	—	15,627
雑収入	14,104	14,776
営業外収益合計	130,785	92,402

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	44,897	41,426
手形売却損	5,138	4,520
有価証券評価損	22,763	21,914
賃貸収入原価	4,199	5,935
セミナー費用	5,142	5,501
コミットメントフィー	—	12,432
雑損失	4,738	5,598
営業外費用合計	86,880	97,329
経常利益又は経常損失 (△)	292,192	△178,537
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	300
投資有価証券売却益	9,071	—
保険解約返戻金	55,600	—
前期損益修正益	—	11,813
特別利益合計	64,872	12,113
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,122	※2 12,360
投資有価証券評価損	269	7,618
たな卸資産評価損	—	※4 21,835
債権償却損	—	13,794
前期損益修正損	—	10,033
減損損失	—	※3 6,078
特別損失合計	1,391	71,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	355,673	△238,145
法人税、住民税及び事業税	140,882	1,896
過年度法人税等	—	△7,569
法人税等調整額	67,073	92,173
法人税等合計	207,956	86,500
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,717	△324,645

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
前期末残高	1,325,141	1,388,618
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645
当期変動額合計	63,476	△390,038
当期末残高	1,388,618	998,579
自己株式		
前期末残高	△26,318	△108,970
当期変動額		
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△82,652	△201
当期末残高	△108,970	△109,172
株主資本合計		
前期末残高	2,321,203	2,302,027
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△19,175	△390,240
当期末残高	2,302,027	1,911,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
純資産合計		
前期末残高	2,339,313	2,306,372
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失（△）	147,717	△324,645
自己株式の取得	△82,652	△201
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△32,941	△393,800
当期末残高	2,306,372	1,912,572

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	355,673	△238,145
減価償却費	225,082	279,806
減損損失	—	6,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,822	△11,071
受取利息及び受取配当金	△3,091	△2,876
受取賃貸料	△101,312	△51,273
支払利息	44,897	41,426
為替差損益(△は益)	343	1,134
有価証券売却損益(△は益)	△1,907	—
有価証券評価損益(△は益)	22,763	21,914
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,071	—
投資有価証券評価損益(△は益)	269	7,618
前期損益修正損益(△は益)	—	10,033
固定資産除却損	1,122	12,360
保険戻戻金	△55,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	210,371	544,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,452	218,803
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△24,225	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△386,108	△674,750
その他	24,415	△276,903
小計	337,696	△112,253
利息及び配当金の受取額	3,091	2,751
利息の支払額	△45,376	△42,938
法人税等の支払額	△39,652	△158,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,759	△311,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,064	—
有価証券の売却による収入	11,673	—
投資有価証券の取得による支出	△2,751	△11,548
投資有価証券の売却による収入	59,471	0
有形固定資産の取得による支出	△242,815	△315,835
有形固定資産の売却による収入	220,927	17,980
無形固定資産の取得による支出	△478	△2,359
定期預金の預入による支出	△63,472	△12,743
保険積立金の解約による収入	111,708	1,733
その他	101,837	37,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,036	△285,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	1,350,000
長期借入れによる収入	600,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△417,468	△520,550
コミットメントライン契約による支出	△1,025	△11,000
社債の償還による支出	△346,000	△208,000
自己株式の取得による支出	△82,652	△201
配当金の支払額	△83,976	△65,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,121	884,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△1,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,386	287,018
現金及び現金同等物の期首残高	218,773	358,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,159	※1 645,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機㈱	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>b 原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は24,094千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械及び装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～6年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械及び装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 —————</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ164,715千円、524,530千円、238,410千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は、600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,865,731千円</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	<u>計</u>	<u>2,865,731千円</u>	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,354,312千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物及び構築物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	<u>計</u>	<u>3,354,312千円</u>
建物及び構築物	1,116,041千円																				
土地	1,747,922千円																				
投資有価証券	1,768千円																				
<u>計</u>	<u>2,865,731千円</u>																				
現金及び預金	103,873千円																				
受取手形	404,173千円																				
建物及び構築物	1,102,881千円																				
土地	1,742,672千円																				
投資有価証券	712千円																				
<u>計</u>	<u>3,354,312千円</u>																				
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">110,931千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	110,931千円	<p>2</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>																		
受取手形割引高	110,931千円																				
<p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,000,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>	<p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>600,000千円</u></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
<u>差引額</u>	<u>1,000,000千円</u>																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000千円																				
<u>差引額</u>	<u>600,000千円</u>																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円																
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 48千円 工具、器具及び備品 1,073千円 <hr/> 計 1,122千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械装置 253千円 工具、器具及び備品 2,257千円 <hr/> 計 12,360千円																
※3 _____	※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	建物及び構築物	愛知県名古屋市	828千円														
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円														
計			6,078千円														
※4 _____	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 417,094千円	現金及び預金 878,335千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 58,935千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 233,157千円
現金及び現金同等物 <u>358,159千円</u>	現金及び現金同等物 <u>645,178千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>240,513</td> <td>3,700</td> <td>244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42,492</td> <td>3,083</td> <td>45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198,020</td> <td>616</td> <td>198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>237,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>82,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>155,153</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	237,283	減価償却累計額相当額	82,130	期末残高相当額	155,153
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																						
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																						
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																						
期末残高相当額	198,020	616	198,637																						
	工具、器具及び備品 (千円)																								
取得価額相当額	237,283																								
減価償却累計額相当額	82,130																								
期末残高相当額	155,153																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,323千円	1年超	159,739千円	合計	201,063千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>117,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,745千円	1年超	117,994千円	合計	159,739千円												
1年以内	41,323千円																								
1年超	159,739千円																								
合計	201,063千円																								
1年以内	41,745千円																								
1年超	117,994千円																								
合計	159,739千円																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,618千円	減価償却費相当額	39,173千円	支払利息相当額	6,152千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,941千円	減価償却費相当額	43,483千円	支払利息相当額	6,618千円												
支払リース料	44,618千円																								
減価償却費相当額	39,173千円																								
支払利息相当額	6,152千円																								
支払リース料	47,941千円																								
減価償却費相当額	43,483千円																								
支払利息相当額	6,618千円																								
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
(1) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(2) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(2) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	16,497	28,672	12,174	21,989	30,717	8,727
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	16,497	28,672	12,174	21,989	30,717	8,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	21,519	17,779	△3,740	10,358	8,154	△2,204
債券	—	—	—	—	—	—
その他	107,537	56,469	△51,068	67,218	43,092	△24,126
小計	129,057	74,249	△54,808	77,577	51,246	△26,331
合計	145,555	102,921	△42,633	99,567	81,963	△17,603

2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売却額(千円)	51,464	0
売却益の合計額(千円)	10,979	0
売却損の合計額(千円)	—	—

3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	200	200
合計	200	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において7,618千円減損処理しております。
減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の管理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の経営企画部が実行及び管理を行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年9月30日)				当連結会計年度末(平成21年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	4,000	—	3,944	△55	—	—	—	—
合計	4,000	—	3,944	△55	—	—	—	—

(注) 1. 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>41,165千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>41,165千円</td></tr></table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,601千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,564千円です。</p>	勤務費用	41,165千円	退職給付費用	41,165千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>43,455千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>43,455千円</td></tr></table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,591千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,864千円です。</p>	勤務費用	43,455千円	退職給付費用	43,455千円
勤務費用	41,165千円								
退職給付費用	41,165千円								
勤務費用	43,455千円								
退職給付費用	43,455千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業所税
	未払事業所税		製品保証引当金
	製品保証引当金		未払金
	未払金		その他
	その他		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
			差引
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地		繰越欠損金
	ソフトウェア(無形固定資産)		土地
	商標権		ソフトウェア(無形固定資産)
	投資有価証券		投資有価証券
	減損損失		有形固定資産
	長期未払金		減損損失
	その他		長期未払金
	小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当金		その他
	合計		小計
	繰延税金負債と相殺		評価性引当金
	差引		合計
			繰延税金負債と相殺
			差引
(3)	固定負債	(3)	流動負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	圧縮積立金		合計
	合計		繰延税金資産と相殺
	繰延税金資産と相殺		差引
	差引		(4)
			固定負債
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			圧縮積立金
			合計
			繰延税金資産と相殺
			差引

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.4%	法定実効税率 (調整) Δ 40.4%
交際費 1.0%	交際費 0.6%
評価性引当金の増加 19.9%	評価性引当金の増加 77.5%
役員賞与引当金 1.3%	受取配当金 Δ 0.1%
受取配当金 Δ 0.1%	住民税均等割 0.7%
住民税均等割 0.4%	過年度法人税等 Δ 2.9%
試験研究費税額控除 Δ 3.6%	その他 0.9%
その他 Δ 0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>36.3%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.5%</u>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	495,960	110,864	47,049	653,874
II 連結売上高(千円)				5,717,378
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	141円08銭	117円00銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	8円95銭	△19円86銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,306,372	1,912,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,306,372	1,912,572
期末の普通株式の数(株)	16,348,184	16,346,384

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	147,717	△324,645
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	147,717	△324,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,496,138	16,347,287

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌連結会計年度に、特別損失として計上する予定です。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
I MV(株)	第4回無担保 普通社債	平成18年 1月31日	250,000	150,000 (100,000)	0.94	無担保	平成23年 1月31日
I MV(株)	第5回無担保 普通社債	平成18年 7月31日	108,000	—	1.21	無担保	平成21年 7月31日
合計	—	—	358,000	150,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	580,000	1,930,000	0.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	456,824	559,390	1.46	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,477,442	1,194,326	1.57	平成22年10月24日～ 平成27年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債 その他固定負債(預り保証金)	12,500	13,500	0.50	—
合計	2,526,766	3,697,216	—	—

(注) 1 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,140	335,266	186,456	125,280

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第2四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第3四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第4四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高(千円)	1,247,573	1,508,411	605,638	797,053
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	45,524	9,417	△176,393	△116,693
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	26,659	△353	△191,186	△159,765
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	1.63	△0.02	△11.70	△9.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,866	※2 852,822
受取手形	501,531	※2 472,647
売掛金	1,550,233	1,035,783
有価証券	—	18,812
製品	164,715	115,650
仕掛品	518,290	385,161
原材料	193,110	173,441
前払費用	17,821	26,069
未収入金	21,878	1,897
未収還付法人税等	—	55,731
未収消費税等	—	8,661
繰延税金資産	95,581	71,121
その他	11,069	3,243
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	3,448,796	3,220,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,554,642	※2 1,648,209
減価償却累計額	△438,601	△545,327
建物（純額）	1,116,041	1,102,881
構築物	154,613	154,002
減価償却累計額	△67,839	△80,567
構築物（純額）	86,774	73,435
機械及び装置	164,830	159,085
減価償却累計額	△148,829	△147,963
機械及び装置（純額）	16,001	11,121
車両運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△907	△948
車両運搬具（純額）	92	51
工具、器具及び備品	502,318	682,298
減価償却累計額	△340,926	△450,491
工具、器具及び備品（純額）	161,391	231,807
土地	※2 1,747,922	※2 1,742,672
建設仮勘定	38,914	2,212
有形固定資産合計	3,167,137	3,164,183
無形固定資産		
ソフトウェア	52,781	56,801
ソフトウェア仮勘定	30,809	—
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	86,639	59,850

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 103,121	※2 63,351
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10	10
破産更生債権等	214	214
繰延税金資産	6,804	—
長期預金	325,549	164,070
その他	13,830	15,217
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	459,315	252,649
固定資産合計	3,713,093	3,476,683
資産合計	7,161,889	6,696,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 941,891	※1 368,429
買掛金	※1 275,225	※1 169,318
短期借入金	※2 580,000	※2 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 456,824	※2 551,398
1年内償還予定の社債	208,000	100,000
未払金	125,038	74,007
未払費用	184,206	131,370
未払法人税等	82,253	—
未払消費税等	63,563	—
前受金	17,414	2,791
預り金	9,722	8,832
役員賞与引当金	11,071	—
製品保証引当金	45,000	44,000
その他	29,570	12
流動負債合計	3,029,781	3,380,159
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※2 1,477,442	※2 1,164,982
繰延税金負債	—	51,794
長期預り保証金	12,500	13,500
長期未払金	318,266	267,093
固定負債合計	1,958,208	1,547,369
負債合計	4,987,990	4,927,529

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,118,573	717,633
利益剰余金合計	1,256,145	855,205
自己株式	△108,970	△109,172
株主資本合計	2,169,554	1,768,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	784
評価・換算差額等合計	4,344	784
純資産合計	2,173,899	1,769,198
負債純資産合計	7,161,889	6,696,728

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,708,881	4,153,718
売上原価		
製品期首たな卸高	144,362	164,715
当期製品製造原価	4,277,419	3,249,453
合計	4,421,781	3,414,168
製品期末たな卸高	164,715	115,650
売上原価合計	4,257,066	※4 3,298,517
売上総利益	1,451,814	855,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,245	39,460
販売手数料	104,491	39,928
製品保証引当金繰入額	45,000	44,000
製品無償補修費	48,705	87,471
役員報酬	108,238	83,930
給料及び手当	234,151	200,510
賞与	65,097	44,492
退職給付費用	12,048	11,188
役員賞与引当金繰入額	11,071	—
福利厚生費	42,355	36,136
地代家賃	4,305	4,875
賃借料	14,879	10,572
旅費及び交通費	54,745	45,864
通信費	11,680	11,279
保険料	11,943	10,267
減価償却費	35,915	34,687
研究開発費	※1 261,485	※1 196,620
租税公課	—	53,249
その他	168,490	101,521
販売費及び一般管理費合計	1,292,850	1,056,056
営業利益又は営業損失(△)	158,964	△200,856
営業外収益		
受取利息	1,355	1,517
有価証券利息	543	537
受取配当金	6,067	※5 5,742
有価証券売却益	1,907	—
為替差益	1,504	750
受取手数料	9,600	※5 9,600
受取賃貸料	109,217	※5 60,606
セミナー収入	9,275	6,687
助成金収入	—	13,396
雑収入	9,245	10,653
営業外収益合計	148,717	109,491

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,814	37,656
社債利息	7,082	3,569
手形売却損	5,138	4,520
有価証券評価損	22,763	21,914
賃貸収入原価	5,612	4,772
売上割引	109	401
セミナー費用	5,142	5,501
コミットメントフィー	—	12,432
雑損失	4,629	5,196
営業外費用合計	88,292	95,965
経常利益又は経常損失 (△)	219,389	△187,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	300
投資有価証券売却益	9,071	—
保険解約返戻金	55,600	—
特別利益合計	64,872	300
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,086	※2 12,272
投資有価証券評価損	269	7,618
たな卸資産評価損	—	※4 21,835
債権償却損	—	13,794
前期損益修正損	—	9,495
減損損失	—	※3 6,078
特別損失合計	1,356	71,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	282,904	△258,125
法人税、住民税及び事業税	111,836	1,530
過年度法人税等	—	△6,586
法人税等調整額	65,116	82,477
法人税等合計	176,953	77,420
当期純利益又は当期純損失 (△)	105,951	△335,546

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,170,944	66.8	2,183,055	60.4
II 労務費		1,022,630	21.5	886,313	24.5
III 経費	※1	554,984	11.7	546,830	15.1
当期総製造費用		4,748,559	100.0	3,616,199	100.0
期首仕掛品たな卸高		607,176		518,290	
合計		5,355,736		4,134,489	
期末仕掛品たな卸高		518,290		385,161	
他勘定振替高	※2	560,026		499,874	
当期製品製造原価		4,277,419		3,249,453	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
旅費及び交通費(千円)	99,394	87,974
運送費(千円)	39,242	30,414
減価償却費(千円)	178,272	198,131

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	第62期	第63期
研究開発費(千円)	261,485	197,420
ソフトウェア仮勘定(千円)	24,225	—
工具、器具及び備品(千円)	153,211	—
製品無償補修費(千円)	86,705	132,471
建設仮勘定(千円)	34,399	148,146
たな卸資産評価損(特別損失)(千円)	—	21,835
計(千円)	560,026	499,874

(原価計算の方法)

当社の原価計算は実際個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,096,863	1,118,573
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
当期変動額合計	21,710	△400,939
当期末残高	1,118,573	717,633
利益剰余金合計		
前期末残高	1,234,434	1,256,145
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
当期変動額合計	21,710	△400,939
当期末残高	1,256,145	855,205

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
自己株式		
前期末残高	△26,318	△108,970
当期変動額		
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△82,652	△201
当期末残高	△108,970	△109,172
株主資本合計		
前期末残高	2,230,496	2,169,554
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△60,941	△401,141
当期末残高	2,169,554	1,768,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
純資産合計		
前期末残高	2,248,606	2,173,899
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
自己株式の取得	△82,652	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△74,707	△404,701
当期末残高	2,173,899	1,769,198

【重要な会計方針】

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税引前当期純損失は24,094千円増加しております。

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="603 504 954 705"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械及び装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1054 504 1406 705"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械及び装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2年～6年
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械及び装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2年～6年																					
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械及び装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2年～6年																					
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 _____</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書) 1 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「租税公課」の金額は、60,065千円であります。 2 前事業年度において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)																				
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,490千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> </table>	支払手形	77,490千円	買掛金	35,156千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,768千円</td> </tr> </table>	支払手形	863千円	買掛金	82,768千円												
支払手形	77,490千円																				
買掛金	35,156千円																				
支払手形	863千円																				
買掛金	82,768千円																				
<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,731千円</td> </tr> </table>	建物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円	<p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円
建物	1,116,041千円																				
土地	1,747,922千円																				
投資有価証券	1,768千円																				
計	2,865,731千円																				
現金及び預金	103,873千円																				
受取手形	404,173千円																				
建物	1,102,881千円																				
土地	1,742,672千円																				
投資有価証券	712千円																				
計	3,354,312千円																				
<p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円</p>	<p>3 —————</p>																				
<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	1,000,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000千円																				
差引額	600,000千円																				

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円																				
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 13千円 工具、器具及び備品 1,073千円 <hr/> 計 1,086千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械及び装置 185千円 工具、器具及び備品 2,237千円 <hr/> 計 12,272千円																				
※3 _____	※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円	遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円
用途	種類	場所	金額																		
遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円																		
遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円																		
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																		
計			6,078千円																		
※4 _____	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円																				
※5 _____	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 5,000千円 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる取得 1,800株

(リース取引関係)

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)				第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	工具、器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	237,283
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	82,130
期末残高相当額	198,020	616	198,637	155,153
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	41,323千円			41,745千円
1年超	159,739千円			117,994千円
合計	201,063千円			159,739千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	44,618千円			47,941千円
減価償却費相当額	39,173千円			43,483千円
支払利息相当額	6,152千円			6,618千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
(1) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(1) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(2) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(2) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成20年9月30日)		第63期 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(1) 流動資産		(1) 流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		たな卸資産
	未払賞与		貸倒引当金
	未払法定福利費		未払賞与
	未払事業税		未払法定福利費
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		合計
	合計		繰延税金負債と相殺
			差引
	(2) 固定資産		(2) 固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地		繰越欠損金
	商標権		土地
	ソフトウェア(無形固定資産)		ソフトウェア(無形固定資産)
	投資有価証券		投資有価証券
	長期未払金		長期未払金
	その他		有形固定資産
	小計		減損損失
	評価性引当金		その他有価証券評価差額金
	合計		その他
	繰延税金負債と相殺		小計
	差引		評価性引当金
			合計
			繰延税金負債と相殺
			差引
	(3) 固定負債		(3) 流動負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		未収事業税
	その他有価証券評価差額金		合計
	合計		繰延税金資産と相殺
	繰延税金資産と相殺		差引
	差引		
			(4) 固定負債
			繰延税金負債
			圧縮積立金
			その他有価証券評価差額金
			合計
			繰延税金資産と相殺
			差引

第62期 (平成20年9月30日)		第63期 (平成21年9月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	40.4%		△40.4%
	交際費		交際費
	1.3%		0.5%
	評価性引当金の増加		評価性引当金の増加
	25.1%		71.5%
	役員賞与引当金		受取配当金
	1.6%		△0.8%
	受取配当金		住民税均等割
	△0.8%		0.6%
	試験研究費控除		過年度法人税等
	△4.5%		△2.3%
	住民税均等割		その他
	0.5%		0.9%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.0%		<u>30.0%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>62.6%</u>

(企業結合等関係)

第62期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第63期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第63期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	132円97銭	108円23銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	6円42銭	△20円53銭

(注) 1 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,173,899	1,769,198
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,173,899	1,769,198
期末の普通株式の数(株)	16,348,184	16,346,384

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第62期 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	第63期 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	105,951	△335,546
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	105,951	△335,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,496,138	16,347,287

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p> <p>募集結果につきましては、次の通りであります。</p> <p>①希望退職者 10名</p> <p>②退職特別加算金 約26百万円</p> <p>これに伴い、退職特別加算金約26百万円を、全額翌事業年度に、特別損失として計上する予定です。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)りそなホールディングス	12,230	14,125
		エスベック(株)	18,695	10,076
		協立電機(株)	4,018	4,982
		国際計測器(株)	4,000	2,612
		(株)エー・アンド・デイ	4,000	1,744
		みずほ証券(株)	5,150	1,684
		大和証券(株)	2,367	1,096
		(株)T&Dホールディングス	400	972
		(株)みずほフィナンシャルグループ	4,620	822
		平河ヒューテック(株)	400	280
		その他(4銘柄)	6,002	674
		計	61,884	39,071

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他 有価証券	ROYAL BK SCOT FR	4	18,812
		小計	4	18,812
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱東京UFJ銀行ダ・ヴィンチ	1,062	9,083
		グローバル債権ファンド	1,096	8,477
		J.P. Morgan International Derivatives Ltd.	1	6,718
		小計	2,159	24,279
		計	2,164	43,092

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,554,642	106,045	12,477 (217)	1,648,209	545,327	109,138	1,102,881
構築物	154,613	—	610 (610)	154,002	80,567	12,727	73,435
機械及び装置	164,830	—	5,745	159,085	147,963	4,693	11,121
車両運搬具	1,000	—	—	1,000	948	40	51
工具、器具及び備品	502,318	195,951	15,970	682,298	450,491	121,603	231,807
土地	1,747,922	—	5,250 (5,250)	1,742,672	—	—	1,742,672
建設仮勘定	38,914	253,311	290,013	2,212	—	—	2,212
有形固定資産計	4,164,242	555,307	330,068 (6,078)	4,389,481	1,225,297	248,203	3,164,183
無形固定資産							
ソフトウェア	—	33,168	—	108,882	52,081	29,148	56,801
ソフトウェア 仮勘定	30,809	—	30,809	—	—	—	—
電話加入権	3,048	—	—	3,048	—	—	3,048
無形固定資産計	125,912	33,168	30,809	128,272	68,421	29,148	59,850

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	鉄道車両用テストラボ棟	99,983千円
工具、器具及び備品	鉄道車両用振動シミュレーションシステム	142,693千円
工具、器具及び備品	受託試験用振動シミュレーションシステム	32,420千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	危険物庫	7,966千円
----	------	---------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,514	1,000	—	1,300	1,214
役員賞与引当金	11,071	—	11,071	—	—
製品保証引当金	45,000	44,000	45,000	—	44,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額1,300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,299
預金	
当座預金	471,455
普通預金	6,837
外貨建普通預金	1,681
別段預金	103,873
定期預金	266,675
預金計	850,523
合計	852,822

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電計(株)	89,668
(株)光アルファクス	51,225
国際電測興業(株)	47,688
東海理機(株)	34,680
安達(株)	30,870
その他	218,513
計	472,647

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年10月満期	220,086
平成21年11月満期	89,952
平成21年12月満期	102,488
平成22年1月満期	42,497
平成22年2月満期	17,623
計	472,647

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)守谷商会	263,660
イビデン(株)	83,790
宮野医療器(株)	61,603
レンゴー(株)	36,041
(株)マーレフィルターシステムズ	32,447
その他	558,240
計	1,035,783

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,550,233	4,345,403	4,859,853	1,035,783	82.4	108.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	113,072
メジャリングシステム	2,577
計	115,650

e 仕掛品

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	253,118
メジャリングシステム	129,841
テスト&ソリューションサービス	2,201
計	385,161

f 原材料

品目	金額(千円)
振動シミュレーションシステム	125,594
メジャリングシステム	47,846
計	173,441

② 負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シイエムケイ・プロダクツ(株)	40,831
(株)佐藤電子	14,473
(有)マツモト工業	14,187
(株)鈴木製作所	13,430
(有)共和電機	12,232
その他	273,273
計	368,429

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年10月満期	71,494
平成21年11月満期	84,680
平成21年12月満期	92,542
平成22年1月満期	92,860
平成22年2月満期	26,850
計	368,429

b 買掛金

相手先	金額(千円)
日東精機(株)	82,768
(有)共和電機	6,687
(有)マツモト工業	4,572
丸文(株)	4,241
大東電子(株)	3,878
その他	67,169
計	169,318

c 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	710,000
(株)近畿大阪銀行	410,000
(株)三菱東京UFJ銀行	380,000
(株)三井住友銀行	110,000
(株)池田銀行	100,000
(株)紀陽銀行	100,000
(株)伊予銀行	80,000
(株)山陰合同銀行	40,000
計	1,930,000

d 社債

区分	金額(千円)
第4回無担保普通社債	150,000 (100,000)
計	150,000 (100,000)

(注) 1 発行年月日及び利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

2 ()内の金額は内数で、1年以内償還予定額であり、貸借対照表では「1年以内償還予定の社債」として流動負債に計上しております。

e 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	745,608 (210,392)
(株)近畿大阪銀行	500,332 (221,126)
(株)三菱東京UFJ銀行	470,440 (119,880)
計	1,716,380 (551,398)

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.imv.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	平成20年12月22日 近畿財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)		平成21年1月30日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第1四半期 (第63期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出
	第2四半期 (第63期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 近畿財務局長に提出
	第3四半期 (第63期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、I M V株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、I M V株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

I MV株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月22日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、I MV株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町二丁目6番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長岡本二郎は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年12月24日

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 二郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)
I M V 株式会社東京営業所
(東京都千代田区三崎町二丁目6番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。